

# 香港株式市場フラッシュ

## 海外大手とのライセンス契約で成長する中国バイオ医薬品企業

リサーチ部 笹木和弘

Tel: 03-3666-6980

E-mail: kazuhiko.sasaki@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

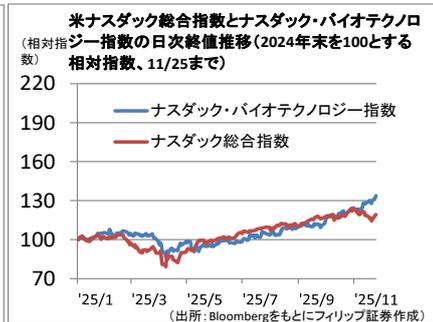
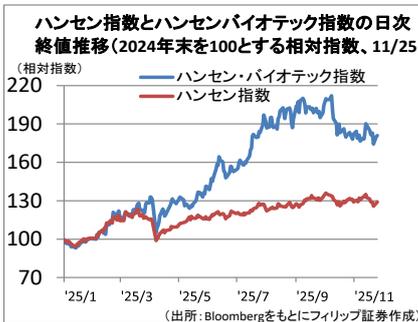
2025年11月26日号(11月26日作成)

### “中国がバイオ医薬品分野で米国を凌ぐ勢い”

米調査会社 IQVIA によると、がん領域での全世界での治験数のうち、中国に本社を置く企業が実施する治験数は 2024 年に 896 件で世界全体の約 39% を占め、約 32% だった米国を上回って世界首位となった。バイオ医薬品は中国政府が 2015 年に打ち出した産業振興の国家プロジェクト「中国製造 2025」で対象に指定された主要分野の一つであり、中国政府が強力に支援している。

さらに、患者数が多いことから治験を進めやすく、医薬品を開発しやすいメリットがある。世界の新規がん患者の 25% が中国で診断を受けているとされており、中国製薬企業とグローバル企業の提携契約数も増加傾向だ。2024 年の中国の医薬品支出額は 1660 億ドルに上り、世界市場の 1 割を占めている。IQVIA の調べでは、がん以外の疾患も含めた全体の新薬治験数も 2024 年に全世界の約 30% を占め、首位の米国に近付いている。

米医薬品大手ファイザーが今年 5 月、中国の三生製薬[スリー・エス・バイオ](1530 香港)のがん治療薬に対し開発や製造の独占ライセンス契約を締結したことを発表したことが契機となり、ハンセン・バイオテック指数のパフォーマンスはハンセン指数、および米ナスダック・バイオテクノロジー指数を大きくアウトパフォームしている。

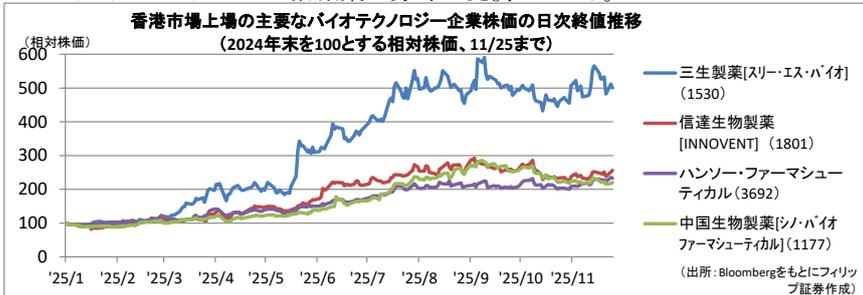


### “海外企業とのライセンスで注目の中国バイオ医薬品企業”

株価指数を算出するハンセン・インデックスは 11/24、四半期ごとに行っている指数構成銘柄の定期見直しの結果を発表し、ハンセン指数構成銘柄に**信達生物製薬[イノVENT・バイオロジクス](1801 香港)**を新規採用した。除外銘柄はなく、12/8 付けで構成銘柄は 1 銘柄増加の 89 銘柄となる。同社は、抗体医薬品の創薬ベンチャー。創業者が、がんを破壊する腫瘍溶解性ウイルスを利用した治療薬「Oncorine」やモノクローナル抗体新薬「Conbercept」の開発で知られている。2025 年 1-6 月期は、売上高が前年同期比 51% 増の 59 億 HKD、営業利益が同▲10 億 HKD から 9 億 HKD の黒字へ転換。同社は今年 10 月、日本の武田薬品工業と肺がんなど複数のがん治療薬でライセンス契約を締結した。

ハンセン指数採用銘柄で、江蘇省を拠点とする製薬会社**ハンソー・ファーマシューティカル(3692 香港)**は、がん治療薬の伸びが業績拡大に寄与。2025 年 1-6 月期は、売上高が前年同期比 14% 増の 74 億 HKD、営業利益が同 20% 増と 31 億 HKD となった。昨年 12 月に米メルクと肥満症治療薬(飲み薬)について米メルクと最大 19 億 USD、今年 6 月に米リジェネロン・ファーマシューティカルズと GLP-1/GIP 受容体デュアル作用薬に係る肥満症治療薬について最大 19.3 億 USD のライセンス契約をそれぞれ締結した。今年 10 月にはスイスのロシュと大腸がん治療薬を共同開発する約 15 億 USD のライセンス契約を締結した。

総合医薬品メーカーの**中国生物製薬[シノ・バイオファーマ](1177 香港)**は独バーリンガー・インゲルハイムとがん治療薬の分野で提携している。



### ハンセン指数またはハンセンテック指数構成銘柄 (全99銘柄)における終値の昨年末来騰落率

前回基準日: 20251111 基準日: 20251125

順位	2024年末来騰落率・上位10銘柄 (%)	前回順位	
1	華虹半導體[ファホン・セミコンダクター]	229.6	1
2	中国宏橋集団[チャイナ・ホンチャオ・グループ]	178.1	2
3	Hansoh Pharmaceutical Group Co Ltd	133.0	11
4	周大福珠寶集團[チャウタイフックジュエリー・グループ]	131.9	8
5	紫金鉱業集團[スー・ジン・マイニング・グループ]	124.4	4
6	Pop Mart International Group Ltd	124.2	3
7	JD Health International Inc (京東健康)	121.4	9
8	中国生物製薬 [シノ・バイオファーマシューティカル]	120.5	10
9	中芯國際集成電路製造 [SMIC]	113.7	7
10	地平線機器人[ホライズン・ロボティクス]	109.4	6

順位	2024年末来騰落率・下位10銘柄 (%)	前回順位	
99	ニュー・オリエンタル・エデュケーション・アンド・テクノロジー	-35.2	95
98	JDドットコム	-23.4	91
97	中国蒙牛乳業[チャイナ・モンニユウ・デイリー]	-20.6	96
96	中升控股 [フォンサン・グループ・ホールディングス]	-19.2	94
95	金山軟件 [キングソフト]	-15.2	90
94	創科実業[テクトロニック・インダストリーズ]	-14.5	93
93	Haidilao International Holdi (海底撈)	-12.4	92
92	JD Logistics Inc	-11.9	86
91	舜宇光学科技(集団)[サニーオプティカル・テクノロジー]	-11.1	84
90	金沙中国 [サンズ・チャイナ]	-9.6	82

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

### 【2025年11・12月: 中国主要経済指標】

- 11月13日(木)
  - ・10月資金調達総額: 前回30.09兆元、結果30.90兆元
  - ・10月新規人民元建て融資: 前回14.75兆元、結果14.97兆元
  - ・10月マネーサプライM2<前年同月比>: 前回+8.4%、結果+8.2%
- 11月14日(金)
  - ・10月小売売上高<前年同月比>: 前回+3.0%、結果+2.9%
  - ・10月鉱工業生産<前年同月比>: 前回+6.5%、結果+4.9%
  - ・1-10月不動産投資<前年同期比>: 前回▲13.9%、結果▲14.7%
  - ・1-10月固定資産投資<前年同期比>: 前回▲0.5%、結果▲1.7%
  - ・10月住宅販売面積<前年同月比>: 前回▲7.6%、結果▲9.4%
  - ・10月新築住宅価格<前月比>: 前回▲0.41%、結果▲0.45%
  - ・10月調査失業率<前年同月比>: 前回5.2%、結果5.1%
  - ・1年ローン・プライムレート: 前回3.00%、結果3.00%
  - ・5年ローン・プライムレート: 前回3.50%、結果3.50%
- 11月21日(金)
  - ・10月対外直接投資<前年同月比>: 前回▲10.4%、結果▲10.3%
- 11月27日(木)
  - ・1-10月工業利益<前年同月比>: 前回+3.2%
- 11月30日(日)
  - ・11月製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回49.0
  - ・11月非製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回50.1
- 12月1日(月)
  - ・11月 (RatingDog) 製造業PMI: 前回50.6
- 12月3日(水)
  - ・11月 (RatingDog) サービス部門PMI: 前回52.6
- 12月7日(日)
  - ・11月外貨準備高: 前回3.343兆USD
- 12月8日(月)
  - ・11月貿易収支: 前回+900.7億USD
  - ・11月輸出<前年同期比>: 前回▲1.1%
  - ・11月輸入<前年同期比>: 前回+1.0%
- 12月10日(水)
  - ・11月消費者物価指数(CPI)<前年同月比>: 前回+0.2%
  - ・11月生産者物価指数(PPI)<前年同月比>: 前回▲2.1%

出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会認定アナリスト、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得る場合があります。当資料に記載されている内容は投資判断の参考としてレポートの作成者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害について、フィリップ証券も、当レポートの作成者も、責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載することを禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく表示>

・フィリップ証券または本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。